

◇動産の買い入れについて

買入れ動産 能勢町ICT教育環境整備事業に係る備品一式

買入れ金額 19,262,880円

買入れ先 株式会社 NEXT

賛否

原案可決

西河 巧	森田 則子	奥 久明	伊木真由子	大平喜代江	平田 要	大西 則宏	長尾 義信	中西 顯治	岡本ひとし	中植 昭彦	長尾 義和
×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	議長

注:議長は採決に加わりません。

【反対討論】中植 昭彦

能勢町ICT教育環境整備事業の備品として、情報機器を購入するものであるが、購入内訳として、タブレット一台173,891円、ノートPCは一台224,308円、215,975円で、さらに機器設置、設定費用は6,964,000円となっている。

タブレット、PCは一般的な販売価格と比べ大変高額であり、設定費用についても妥当性を判断する資料はなく、金額の妥当性を質問したが明確な答弁を得られなかった。ICT教育の必要性は理解するものの、仕様、金額の妥当性に疑問の残る本議案は認められない。

◇平成30年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定について

賛否

認定

西河 巧	森田 則子	奥 久明	伊木真由子	大平喜代江	平田 要	大西 則宏	長尾 義信	中西 顯治	岡本ひとし	中植 昭彦	長尾 義和
○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×

注:議長は採決に加わりません。

【反対討論】中植 昭彦

本町の経常収支比率は、99.4%となり、財政の硬直化がより進んでいる。財政力指数は0.394で全国平均の約0.5と大きく差があり、自主財源が減少し、支出の規模のほうが多い厳しい財政状況である。今後、公共施設再編整備事業等の起債償還や廃校施設等の除却、利活用のための費用等、経常経費の更なる増加が見込まれ、その上人口減少、少子高齢化による自主財源の減少が危惧される。即ち、財政破綻による住民サービスの大きな低下を憂慮すべき事態である。公共施設再編整備事業は個々について財政状況や必要性から精査すると共に、健全な財政計画を示すべきである。

【賛成討論】平田 要

歳出では消防庁舎整備事業、防災行政無線整備事業に加え公共施設再編整備事業が本格的に進められている。昨年は豪雨災害等に見舞われ一日も早く住民が日常生活に復帰できるよう災害復旧事業に努められたものである。これらのことから実質収支は昨年度より悪化し経常収支比率は、対前年から99.4%へと1%上昇したことである。

財政運営の厳しい中であるが、今後も更に国府補助金・交付金や地方債における有効な財源措置に努め行政サービスを低下させることなく、子育て・教育・健康福祉の増進に努めることとし原案に賛成する。

【反対討論】伊木 真由子

今進んでいる公共施設の再編整備事業によって、今後住民の負担が増えることが懸念される。また今後、他の旧小学校の撤去には相当な費用がかかることが考えられる中、具体的な計画もないことに疑問を感じる。よって公共施設の再編整備事業が含まれる決算認定に反対する。

【反対討論】大平 喜代江

公共施設再編整備事業は、基本計画も示されず、求められる庁舎のイメージや完成予想図、平成32年度完成をめざしたスケジュールという杜撰なもので、厳しい財政状況にあって着手するような状況ではない。この時期に新庁舎の基本設計の見直しや補正で追加される事業費等、問題に思う。十分でない説明にどうして賛成できるのか、ゴーサインをだすのは議会である。

賛成者の意見を伺いたい。

【反対討論】奥 久明

公共施設再編整備につき決算額1577万円、当初予算2300万円、補正後の総予算2億8252万円、繰越分2億6666万円と先行きが不安である。経常収支比率は99.4%で起債の償還や突発的な追加費用があれば財政の改善が見込めないと考える。歳入に関して企業誘致・雇用促進等について実働しているように感じられない。

財政運営は厳しく財政破綻する可能性を払拭できず住民サービス低下を招くおそれが強いと考える。公共施設再編整備事業は複数事業であるが個別事業ごとに財政状況と必要性の観点から精査すべきであり反対する。